

記者会見における主な質疑応答

以下の2つの記者会見における、決算内容関連の主な質疑応答の内容を取り纏めて掲載させていただきます。

平成14年3月期業績修正記者会見

日 時：平成13年11月21日（水）

場 所：日銀クラブ（東京）

発表者：頭取 西川 善文

平成14年3月期中間決算記者会見

日 時：平成13年11月26日（月）

場 所：日銀クラブ（東京）

発表者：専務取締役 奥 正之

1. アセットクオリティ関連

Q 13年度のクレジットコストの中には債権放棄など思い切った規模の大きい処理が含まれているのか。（11/21分）

A これは決して銀行だけでやるものではない。企業側と銀行側との踏み込んだ話し合いの中で、他社と合併する再編だけではなく、事業のリストラ、事業再編といったことも含めて抜本的な解決策を考えていく。その過程でどういう負担をしなければならないかは、ケースバイケースで一概には言えない。

デットエクイティスワップ、債権放棄、場合によっては、法的整理もあり得ると思う。

そういったことをやりながら最終的な解決を図っていかなければ、不良債権問題からの脱却はできないと思う。

Q 不良債権のオフバランス化について来期以降も積極的に行うとのことだが、13年度中間期においてはバランスシート上両建てで落とす直接減額が多く、法的整理、私的整理があまり多くない。最終処理とはバランスシートから落としていくということなのか。（11/26分）

A 不良債権のオフバランス化には、法的整理・債権放棄等を行うケースと、債務者格付を改善させるケースとがあるが、銀行が取引先との関係を無視して一方的に

法的整理等をやることは考えていない。オフバランス化には一方的に切り捨てるイメージがあるが、銀行にとっては、企業の再生に積極的に関与し、債務者格付を引き上げることを通じてクレジットコストの極小化を図っていくことも大きな使命である。

Q 14年度のクレジットコストについてどのくらいを展望しているのか。(11/26分)

A 景気動向、地価など不透明な部分もあるので、今の段階で見積もるのは難しい。14年度のクレジットコストについては、来年1～3月でどう見積もるかということになる。13年度について今の段階で1兆円程度と見積もっている。この処理の結果、14年度のクレジットコストは相当程度抑制され、かつ水準も切り下がったものになるとみているが、それがいくらまで切り下がるかについては、現時点では「相当程度」抑制されるとしか言えない。

2. 有価証券関連

Q 株式の通期の処理見通しについて教えて欲しい。(11/21分)

A これは2点ある。一つは償却、もう一つは含み損益の資本直入の2点。年間見通しは、償却については非上場分を含めて約1000億円、含み損益の資本直入については約3500億円と試算している。ただし、これは来年の3月末のその時点での株価がどうなっているかということによるもので、不確定・不透明なものである。試算の前提として、直近1ヶ月間の日経225の相場を平均したものをベースに計算している。

Q 保有株式の売却のペースを早めるのか。(11/21分)

A 保有株式売却については計画的に進めているが、マーケットがこのような状況なので、売却のペースは必ずしも速くない。しかしまずは発行企業の実態を頂くということが先決。その承諾の取り付けに今精力的に取り組んでいる、これは相当進んでいる。

Q 株式取得機構は利用するのか。(11/21分)

A 株式取得機構の利用も考えている。

Q 株式の減損処理の基準をお聞きしたい。(11/21分)

A 基本的には期末1ヶ月の株価の平均値で判断する。そのときに50%を下回っているものは、回復可能性の見られるもの以外は全て行う。30~50%の間については、回復可能性の見られないものについて全て行うというのが基本的な考え方。

Q 回復の可能性とはどのような判断をするのか。(11/21分)

A これは企業の業績動向、過去における業績、今後の見通し、それから株価の今ある要因を特殊要因とみるか回復可能性があるかとみるかを、ある程度数量的に計算してその判断を行っている。

Q 中間期の株式の償却約600億円、含み損約6000億円は、他の金融グループに比べ株式の回復の可能性を甘く見ているとの意見があるがどうか。(11/26分)

A 合併時にその他有価証券の旧さくら銀行の株式含み損を合併差益により約4400億円償却しており、その部分については当然償却額が少なくなる。一方で、含み損については、ポートフォリオの特殊性により今年の4月時点では優良銘柄で含み益となっていたものが、8月、9月に大きく下がった、ポートフォリオの跛行性によるもの。いずれにしろ、減損処理基準は監査法人と十分協議の上、適切に決めている。

Q 13年度上期の持ち合い解消実績は約1600億円とのことであるが、当初の予定と比べてどうか。また下期の予定解消計画について伺いたい。(11/26分)

A 持ち合い株の解消については内部の計画に基づいて行っているが、上期については計画比下回っている。今後については、時価会計の導入や株式保有規制等に対しては十分対応していく予定だが、機械的に売却する訳ではない。手順として今一番大切なのは、長年積み重なった関係を考慮し、取引先に納得して頂きながら、持合解消の了解を早期に頂くこと。了解を頂いたところから相談のうえ圧縮をしていく。なお、下期の計画値については、マーケットへの影響も配慮し公表を差し控えさせていただく。

3. その他

Q 来期以降の収益回復はリストラによるものか。(11/21分)

A 収益回復のベースとなるのは合併効果の追求である。当行は何と言っても、合併により顧客基盤が飛躍的に大きくなった。これをバックとしてこの4月来、業務推進をしてきているわけであり、やはりこの顧客基盤の大きさが業務の上に大変大きな効果をもたらしている。具体的には、非金利収入を始め、いろいろな点で効果が現れてきており、これを更に一層加速させていく必要があると考えている。加えて、業務改革委員会を設置し、行内横断的に業務改革をすすめていく。この委員会で取組む課題の最大のもは「国内貸金のリストラ」ということである。要は貸金一本一本について、リスクに対するリターンというものを確実に上げていける体制構築、そういう取引慣行に変えて行こうということである。従来の主力行主義・担保主義であるとか、長年続いたリレーションシップをベースとした貸金取引から、一本一本の貸金についての価値をお客様との間できちんと把握し、お客様と当行双方にメリットがある形に変えて行く。これをしっかりやることによって利鞘収益を拡大する。これを全行的に取組んでいく。この達成のためには、貸出債権の流動化が必要。流動化市場の育成は当行だけでできるものではないが、我々の同業者と協調して、流動化市場を充実したものにしていきたいと考えている。

Q 公的資金の再注入の議論がくすぶっているが、改めて考えを伺いたい。(11/21分)

A 私どもの場合はこれだけの不良債権の償却引当、それから時価会計導入に伴う株式の含み損益の資本直入、減損処理を行うが、その結果としても自己資本比率は10.7%程度を確保できる。そして、株式相場が悪くなることを相当程度見込んで、10%を割り込むことはないと考えており、公的資金の再注入の必要はないと考えている。

以上